

## 茅葺屋根の文化継承を担う企業が育む地域の“活力”

国際学部・国際社会学科 4年 板谷洋介

### 1. 茅葺屋根のある景観

旅先の楽しみの一つに、街の散策がある。はじめて訪れる街をあてもなく歩き、自分の歩みの速度で移り変わる街の景観<sup>1</sup>は一つの絵巻物語のようである。その地域独自の家屋の造りや商店の店先で売られているものを見ると、その土地に伝わる文化を垣間見ることができる。すれ違う人との挨拶が方言だったりすると、地域の色というものが更に感じられて楽しいものだ。旅という非日常の中に、旅情を強く感じるひと時である。

街の景観を構成する要素として建築物がある。建物の一つひとつには個性がないが、集合することによって「地域性」が生まれ、地域色を生み出している<sup>2</sup>。こうした地域色を生む建物の特徴の一つが屋根である。建物における屋根は、風雪をしのぎ日差しを遮る、最も重要な構造物であろう。その素材は様々で、瓦などの陶器や茅や杉・檜皮などの植物、スレート（石板）や銅などの屋根素材がある。その形状もさまざま、四角や三角の面が建物の形に合わせて組み合わされている<sup>3</sup>。勾配は雪や雨が考慮されており、天を突くような形のものやどっしりと安定感を感じさせるものなど、地域の自然環境が反映されていて面白い。また、棟に配されている装飾には、権威性や象徴性といった意味も込められている<sup>4</sup>。このように、屋根からは地域の気候風土や地域の歴史的経緯を知ることまでできるのである。

屋根の中でも、茅葺屋根は最も日本らしい屋根であるといえるだろう。茅<sup>5</sup>という天然素材は、地産地消を基本として屋根に葺かれてきた。屋内で火を焚いていた時代は、煙とともに立ち昇る煤によって保護膜が形成され、20年から30年もの耐久性能を誇る。厚く重ねた草の層は、夏は涼しく冬は暖かいという性質を持ち、雨が降っても静かである。環境にも、暮らす人たちにも、茅葺屋根は優しいのである。

この茅葺屋根という日本建築文化の伝承に努める企業がある。宮城県石巻市に拠点を置く有限会社熊谷産業である。熊谷産業は、農業と漁業とを生業としていた家業の一つとして、1948年に家業として茅の販売を始めた。一時期は需要が激減したために、茅葺をやめることを考えたこともあったが、1993年に有限会社としてこの会社を設立した。茅葺の伝

---

<sup>1</sup> 後藤春彦『景観まちづくり論』2007年（学芸出版社 pp.48-49） 2004年に施行された景観法の第2条から、景観の定義を「地域の自然、歴史、文化等」と「地域の固有の特性と密接に関連するもの」、「ひとびとの生活、経済活動等との調和」から、「地域」と「生活」との密接な関連を指摘している。

<sup>2</sup> 同上 p.48 G・カレンの「ひとつの建物は建築だが、ふたつの建物は都市景観である」という言葉を引用し、まち並みの「地域性」が「景観」を構成すると論じている。

<sup>3</sup> 原田多加司『屋根の日本史』2004年（中公新書 p.7） 屋根の基本形式として「入母屋造」「切妻造」「宝形造」「寄棟造」など、合計8種類の屋根の形を紹介している。

<sup>4</sup> 原田多加司『屋根 檜皮葺と柿葺』2003年（法政大学出版局 p.6）表徴としての屋根について、堅魚木（かつおぎ）や卯建（うだつ）を例に挙げてシンボル性を解説している。

<sup>5</sup> 上掲 『屋根の日本史』p.13 水辺に生える葦（アシ・ヨシ）のほか、ススキ、チガヤ、稲藁、小麦藁などを屋根材として挙げている。

統技術と心を若い世代伝承したいという思いからであった。茅葺屋根が減り続け、茅葺職人の高齢化が進み、茅場の保守が困難になっていく時代に逆行するチャレンジだ。人びとの暮らす家と自然環境との在り方を問いかけ、地域の“活力”に深く関わるこの企業の取り組みについて紹介する<sup>6</sup>。

## 2. 茅葺屋根存続の危機～茅葺職人の高齢化・茅場の減少～

現在（2013年1月25日現在、以下同。）、茅葺屋根という建築文化は大きな危機に直面している。高度経済成長にともなってハウスメーカーの家が普及し、建造物の火災を防止する目的で法整備が進められた。建築基準法<sup>7</sup>では、一般的な新築の建造物には火災になり難い建材を使用することを定めている。また、火災による延焼を防止するために、構造的な制限も規定している<sup>8</sup>。こうした法による規制を受け、新たな茅葺屋根の建物を建てることはもちろん、葺き替えまでもが制限されることとなり、国内の茅葺屋根は減少していったのである。

茅葺屋根の仕事の減少にともない、茅葺職人の減少も深刻な問題となっている。茅葺屋根の仕事を担当してきた職人たちは、先述の法規制によって仕事が減少し、廃業や転業を余儀なくされていった。これに合わせて、現在は職人の高齢化が進み、減少の一途を辿っている。需要が減った茅葺屋根の世界では次世代を担う若い職人は増えるはずもなく、現場では70歳前後という高齢の職人が現役で屋根を葺くという仕事となっているのである。その技術は、一朝一夕で受け継ぐことができるものではなく、若い職人の育成は喫緊の課題であるといえるだろう。

茅場も困難な状況に直面している。茅は、昔から日常で有効に活用されてきた自然の資源である。屋根以外にも、冬に風雪を除けるために使う地域もあり、壁材やすだれなどにも使われてきた、身近な資源の一つであった。茅場は河川環境の浄化と豊かな生態系を形成し、人びとに恵みをもたらす存在であった。しかし、産業の発展に伴っておこなわれた開発や、河川改修によるコンクリートの護岸工事により、これまでに多くの茅場が失われていった。茅場の保守には、定期的に刈り取りを行い新しい目を吹かせることで、真っ直ぐな良い茅が育つのだそう。これを保全する互助組織「結（ユイ）」<sup>9</sup>は、高齢化による人材の減少が進んでおり、茅場の保守や茅の採集が難しいという現状となっている。

このような時代の流れを受け、茅葺屋根の需要は減り続け、伝統技術を伝える職人が減少し、材料の葦原を保守が困難になっていった。茅葺屋根は、いままさに危機に瀕しているのである。

---

<sup>6</sup> 有限会社熊谷産業ホームページ <http://www.kayabukiyane.com/info/info.html>（2013年1月22日閲覧） 「Nature」「Future」「History」を参照した。

<sup>7</sup> 建築基準法第22条の屋根の項では、指定する区域内において通常の火災を想定した火の粉による火災を防止する目的で、指定する不燃性の建材を使用するよう定められている。

<sup>8</sup> 建築基準法第2条の各項では、屋根他の主要部位に耐火構造や遮熱遮炎性能を定めている。

<sup>9</sup> 鳥越皓之『家と村の社会学』1985年（世界思想社 p.121）村落内において、一つの家の労働力では処理しきれない仕事に対して行われる労働力の交換する協働労働の仕組みである。主に田植や稲刈り、家普請、屋根替えなど、一時期に集中する仕事を協力して行う。

### 3. 伝統の継承と行政の取り組み

こうした窮地にある茅葺屋根の世界にも、新たな取り組みが生まれている。石巻市では、2006年に地域づくりの一環として茅葺屋根を普及できるよう、建築基準法の規制を緩和した。近年のスローライフブームや、グリーンツーリズムを目的とする自然素材を利用した建築物が見直されていることなどを考慮し、地場産品である木材・萱等を利用した建築を可能にし、地域振興を図ることとしたのだ。これまで、石巻市全域に対する建築基準法の指定区域を過大規制と考え、市街地が形成されていない区域について規制の緩和をおこなった。この指定区域の解除により、石巻市では茅葺屋根の修繕とともに、新築の建造も可能となった<sup>10</sup>。日本の原風景を象徴する茅葺屋根復活の快挙といえる。この取り組みは、国内各地から注目を集め、その結果、千葉県や北海道の自治体にも影響し、茅葺屋根の文化の全国的な復活に寄与している。

この取り組みの背景には、熊谷産業の熊谷秋雄氏の働きかけがあったという。東北屈指の茅場を擁する北上川の河口部の資源を有効利用するとともに、地域の協働の文化の一つである茅刈りイベントを企画することで、茅の調達とともに、多くの人たちに茅葺屋根の文化を伝える取り組みをおこなっている。

このほかにも、熊谷産業ではフィリピンやモンゴルからの海外研修生の受け入れや、ヨーロッパの茅葺文化との技術の交換など、国際的な取り組みをおこなっている。茅葺屋根を通じ、自然素材の魅力と日本の建築文化を伝え、地域に活力を生む取り組みを行っている企業なのである。

### 4. 東日本大震災の影響

現在の石巻市は、2011年の東日本大震災によっておきた津波と地盤沈下により、北上川河口の茅場が壊滅するという状況となっている。茅場の結の人びとも、その多くが被災したため、茅の調達はおろか保守することも難しいという厳しい状況である。熊谷産業の会社自体も被災し、津波により仕事の道具類を流失し、被災した従業員はパオ<sup>11</sup>に暮らすという状況となっているようだ。

しかし、このような苦境にもめげず、熊谷氏は被災地の真の復興に向けて取り組みを始めている。現在、被災地には仮設住宅が建てられているが、この仮設住宅はあくまでも仮の住居であり、居住環境は劣悪なものである。しかも、この仮設住宅は戸当たり約400万円の費用をかけて建設し、2年後には約100万円費用をかけて解体し、解体によって新たな産業廃棄物が排出されるという。建設費は東京に拠点を置く企業に吸い上げられてしまい、被災地の企業や職人に回らないと、熊谷氏は厳しく指摘している。

こうした実態に熊谷氏は「安普請はダメ。」と、恒常的に住み続けることができる賃貸住宅の建設に取り組むことを決意する。工学院大学の復興支援事業の支援や、地元の人の協力を得て、石組みの基礎や木造建築の伝統工法にこだわった復興住宅のモデルを石巻市白

<sup>10</sup> 山口茅葺屋根の会 第2回茅葺屋根講習会 2日目 2

<http://blog.goo.ne.jp/yadomi8103/e/3e62b7e81481b7d7c650390b07848214> (2013年1月22日閲覧) 石巻市では市内全域を「屋根を不燃構造にする」区域に指定していた。

<sup>11</sup> モンゴルの遊牧民が暮らす、移動可能なテント式住宅のこと。インタビューでは、1張50万円で輸入し、2時間ほどで組み立てているとのことである。

浜海岸の高台に建設した。入居者の経済的な負担を軽減するために NPO 法人を立ち上げ、家賃を安価に抑えるとともに、将来的には入居者に払下げできるようにする念の入れようだ。他方で、固定資産税の免除の交渉もおこなっているという。インタビューの中で、熊谷氏は復興住宅の屋根について、「茅葺でやりたかったんですよ。でも最初からやっちゃったら刺激が強いかなということでも・・・。」と語っている<sup>12</sup>。あくまでも、自らの専門分野からアプローチしつつ、復興に寄与する構えである。

有限会社熊谷産業は、国の復興計画に頼らず、地域の力を結集し、被災した地域自らが新たな地域社会を形成し、“活力”を取り戻すための一端を担っている企業なのである<sup>13</sup>。

## 5. 地域の活力と企業

茅葺屋根の文化を担う企業である有限会社熊谷産業の事例からは、地域社会を構成する企業がその専門性を活かして地域社会に関わることで、さまざまな影響をもたらすことができることを学べる。プロフェッショナルの視点から地域の課題に取り組み、地域の活力に貢献することは、地域社会にとって大きな意義があり、大きな活力に繋がるのである。私たちは、仕事という専門性の視点からアプローチするとともに、そうした企業の取り組みを支援することで、活力ある地域社会の担い手となることができるのである。私たちは、地域社会の一員として、積極的かつ多様な関わり方が求められているといえるだろう。

---

<sup>12</sup> YouTube 石巻復興住宅に賭ける男 熊谷秋雄氏に聞く

<http://www.youtube.com/watch?v=SO10bwgwZyA> (2013年1月23日閲覧) 2011年9月20日におこなわれたインタビューの参加者が、復興住宅に天然スレートを使用していることから石巻の伝統工法についての質問し、それを受けて茅葺屋根について言及している。

<sup>13</sup> 同上 インタビューより要旨を抜粋した。